

## 令和3年度 事業計画書

世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国でも社会経済活動に大きな影響を受けるなど、未曾有の難局が続いている。

当協会においても、この間、予定した税務セミナーの一部中止や講師派遣研修の中止・延期等で甚大な影響を受けたが、今後は、ICT技術の活用を加速することで、どのような状況下でも、会員団体や全国自治体を支援する体制を整えていく。

昨年度の税務セミナー未受講となった自治体の要望も多いことから、本年度から本格配信するWeb講義に加え、オンラインセミナーを積極的に展開し、会員団体等の職員育成を支援するほか、税務実務図書の電子化を拡大するなど、一層の利便性向上を図る。併せて、都の受託研修事業においても、従来の集合研修に加え、Web配信等による研修の多様化を進める。

また、コロナ禍にあって、会員団体では徴収猶予等の新たな業務への対応に加え、徴収率の低下に伴い、これまでに増して税務行政の適切な運営が求められているため、高度な税務知識と豊富なノウハウを有する自治体・国税のOB職員を人材派遣することで一層支援をしていく。

さらに、自動車税事業の運営においては、ウィズコロナ、ポストコロナの観点から、引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期すとともに、ユーチューブ等を活用した申告書の記載方法の案内の導入のほか、BCP（事業継続計画）を講じることで、円滑で着実な事業運営に努める。

また、同一労働同一賃金制度の施行に合わせて、協会の固有職員全体の処遇改善を行い、固有職員の安定的、継続的雇用の確保につなげるほか、協会の組織・事業運営を担う職員育成を見据えた新たな人事制度を構築する。

平成27年度以降の社会経済情勢の変化を踏まえ策定した「第二次中期計画」に基づき、本年度より、各事業の見直し・改善を行うほか、会員団体のニーズに即した新規事業の企画立案にも取り組んでいく。

公益財団法人東京税務協会 **令和3年度実施事業一覧(概要)**

(単位:千円)

主 な 事 業 ( 概 要 )		収 益
<b>1 公益目的事業</b>		<b>1,021,508</b>
①-1 地方税財政の制度に関する調査研究 調査研究・税務行政調査委嘱・東京税務レポートを発行(S27年度～) ※機関誌「東京税務レポート」の電子版配信(R2.1～) 税務広報資料室の運営	224,294	
①-2 税務職員の育成等 主税局の研修業務(運営、講師等)を受託(S62年度～) 東京税務セミナー(滞納整理、固定資産税、住民税部門)を開催(H11年度～) オンラインセミナーの開始(R3年度～) Web講義を配信(R3年度～)		
①-3 税知識の普及啓発 納税キャンペーンの実施 都民講演会の開催(H3年度～) 税の作文表彰等の納税広報の実施 租税教育への協力		
①-4 税財務関係職員表彰		
② 図書の出版・販売 地方税ミニガイド、滞納整理事務の手引等の実務書の出版販売(S63年度～) ※実務書(6種類)をWeb教材として販売開始(R2年度～) 固定部門の電子版(Web教材)を販売(R3年度～)	9,940	
③ 自動車税等に関する事業 自動車税事業所の申告受付等の業務(S60年度～) 自動車税コールセンター業務を全面受託(H25年度～)	601,616	
④ 納税推進業務事業 口座振替、納税しようよう、申請による換価の猶予等の業務を受託(H28年度～)	185,658	
<b>2 収益事業</b>		<b>146,898</b>
⑤ 軽油分析事業 不正軽油対策としてのクマリン、硫黄、ガスクロ分析を受託(S61年度～)	46,137	
⑥ 人材派遣事業 専門人材派遣して指導、助言等を行い自治体運営をサポート(H13年度～) ※専門人材バンクを開設(R1.11～)	100,761	
<b>3 法人会計(⑦)</b>		<b>5,998</b>
収益計(①～⑦の合計)		<b>1,174,404</b>

公益財団法人東京税務協会 令和3年度年間スケジュール(概要)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考	
1 公益目的事業				←.....→									東京2020大会開催期間	
	①-1	●			●		●			●			<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究:通年</li> <li>・税務レポート:年4回発行</li> <li>・電子版:通年</li> <li>・税務広報資料室の運営:通年</li> </ul>	
	①-2	●	●	●	●		●	●					<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託研修:オリパラ中、中断</li> <li>・セミナー:開催日変更</li> <li>・Web講義配信:4月～</li> </ul>	
	①-3		●				●	●		●			<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税キャンペーン</li> <li>・都民講演会:10月</li> <li>・税作文表彰:12月</li> <li>・租税教室の実施</li> </ul>	
	①-4										●		・税財務関係職員表彰等	
	②	←.....→												<ul style="list-style-type: none"> <li>・出版:通年</li> <li>・Web販売:通年</li> </ul>
	③	←.....→												<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税:通年</li> <li>・コールセンター:通年</li> </ul>
④	←.....→												・納税推進:通年	
2 収益事業	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	⑤	←.....→												・軽油分析:通年
⑥	←.....→												・人材派遣:通年	
摘要	※オリンピック・パラリンピック日程 第32回オリンピック競技大会:7/23～8/8 東京2020パラリンピック競技大会:8/24～9/5 ※①-2の東京税務セミナー及び受託研修は、オリンピック期間中断													

## 〈公益目的事業〉

### 1 地方税財政制度に関する調査研究

#### (1) 調査研究

専門講師等が地方税財政制度及び税務行政の運営に関して調査研究を行う。その内容については適宜、機関誌「東京税務レポート」や協会ウェブサイトを通じて公開する。

#### (2) 委嘱調査

会員団体（東京都、特別区及び都の区域内に所在する市町村）の税務職員に、委嘱調査員として他自治体等の税務行政の実情調査を委嘱する。調査の結果報告については「東京税務レポート」に掲載し、広く情報提供することで、税務行政の円滑な運営に貢献する。

委嘱調査の報告は「東京税務レポート」の内容の充実に大きく寄与していることを踏まえ、実施に当たっては、会員団体のニーズに合致したタイムリーな取組を行っている自治体への調査を委嘱する。

・委嘱調査員 8名      ・派遣先自治体等 8団体

#### (3) 税務広報資料室の運営

新規刊行図書、税財政制度等の調査研究に資する図書及び歴史的な税務関係資料等を収集・整理し、パソコンによる蔵書検索及び資料の有効な活用を進めるとともに、利用者の利便性の向上に向けて、税務広報資料室のより充実した運営に努める。

### 2 税務職員の育成

#### (1) 東京税務セミナーの開催

会員団体及び全国の税務職員を対象に、税務職員のニーズにあわせた「東京税務セミナー」を有料で開催する。本年度も、これまで実施した内容を検証するとともに、研修等で蓄積したノウハウを活かし、6月下旬以降、滞納整理部門、固定資産税部門及び住民税部門について実施する。

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明である状況も踏まえ、安全確保の観点から、教室での直接受講者は少数に限定し、受講を希望する全国の自治体が幅広く参加できるようオンラインでセミナーを実施する。

また、長野県地方税滞納整理機構からの要請により、平成28年度から実施して

いる「東京税務セミナー（長野地区）」は、滞納整理「事例検討コース」、「財産調査コース」、「公売コース」の3コースを4月に長野市で実施する。

さらに、石川県都市税務協議会の協力のもと、平成30年度から実施している「東京税務セミナー（金沢地区）」は、滞納整理「基礎コース」、「事例検討コース」、固定資産税「課税コース」の3コースを5月に金沢市で実施する。

## （2）研修講師の派遣

会員団体等の要請により、各団体が実施する税務職員研修に協会講師を派遣する。

また、研修主催自治体がオンライン環境を整えた会場において自治体職員向けにオンラインで研修を行うため、協会講師の派遣要請があれば、これに積極的に対応していく。

## （3）税務初任者向けWeb講義の実施

年度当初の業務繁忙期にある全国自治体の税務職場においては、新任職員等の初任者向けの研修が困難な状況にあるため、税務初任者向けWeb講義を安価な価格で配信し、全国自治体の税務新任職員等の育成に貢献していく。

## （4）東京都主税局の研修業務の実施

主税局から受託した主税局職員を対象とする税務研修等を引き続き実施する。

実施に当たっては、主税局各部の研修企画部門等との緊密な連携を図ることにより、人材育成の推進に貢献できるよう努める。なお、本年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるため、この大会期間を避けた日程を組む。集合研修のほか、音声・映像資料の視聴方式、Skypeを活用したWeb配信方式、書面開催方式での実施が可能となったため、多様な研修方式に柔軟に対応し、受講者の満足度が高まるよう努めていく。

また、主税局職員研修の一環として、都・区市町村の税務職員を対象とした税財政講演会を実施する。演題は時宜に即した税財政に関する主要なテーマについて、大学教授を中心とした研究者や第一線の実務家による、質の高い内容の講演会を実施する。

## （5）会員団体への税務職員育成等の支援

実務遂行上必要な基礎知識の習得を目的に、区市町村の税務職員を対象とした研修会の開催や講師の派遣等により育成等を支援する。

ア 特別区ブロック別研修及び西多摩地区市町村税務職員講習会への講師派遣等  
東京都特別区の税務職員を対象とした税務研修「ブロック別税務講習会」に講

師を派遣するなど、開催に協力する。

また、地方税関係講習会として、西多摩地区市町村税務担当課長会と共催で「西多摩地区市町村税務職員講習」を実施する。

#### イ 東京都市町村職員研修所等主催研修への講師派遣

東京都市町村職員研修所及び特別区職員研修所が実施する研修に講師を派遣するなど、開催に協力する。

#### ウ 区市町村課税事務職場管理監督者研修の実施

区市町村の課税事務職場の管理監督者を対象に、課税事務全体の流れに応じた管理監督者に求められる心構え等について研修を実施する。

#### (6) 東京都主税局研修への参加機会の提供等

東京都主税局の協力を得て、主税局研修（税財政講演会を含む。）に、区市町村の税務職員が参加できる機会を設ける。その際、より多くの職員が参加できるよう、ICT技術を活用した参加方法の導入拡充を検討していく。

また、主税局徴収部個人都民税対策課が実施する、区市町村の税務職員を対象とした研修についても、実施面で協力・支援する。

#### (7) 実務上の税務相談

会員団体等の円滑な税務事務執行に寄与するため、専門講師が実務上の疑問点等についての質問・相談を受け付ける。併せて、照会事例を通して、最新の実務情報の蓄積を図っていく。

### 3 研究雑誌、図書等の発行

#### (1) 「東京税務レポート」の発行

協会の機関誌として、地方税財政制度の調査・研究や会員団体等における税務事務の取組状況等を情報提供するため、「東京税務レポート」を季刊発行（年間4回）する。会員団体をはじめとする全国自治体等への配布に当たっては、ペーパーレス推進の観点から紙媒体を減らし、電子版の配信へ切り替えていく。

多くの税務職員に愛読される誌面づくりを目指し、会員団体等から広く情報を収集して先進自治体に寄稿を依頼するとともに、その編集に当たっては、有用な情報の特集記事を掲載するなどの工夫を凝らし、誌面の一層の充実を図る。

## (2) 図書の出版・販売

① 本年度は、次の税務関係図書等について、必要な改訂を図りつつ有償頒布する。

- ア 2021年度版「地方税ガイドブック」
- イ 「地方税ミニガイド2021」
- ウ 「地方税法の読み方・基礎用語」
- エ 「個人住民税実務の手引」
- オ 「法人住民税実務の手引」
- カ 「土地評価実務の手引」
- キ 「家屋評価実務の手引」
- ク 「償却資産実務の手引」
- ケ 「滞納整理事務の手引」
- コ 「公売事務の手引」
- サ 「滞納整理の基本事例解説」
- シ 「滞調法及び破産手続等と地方税の徴収」

② 固定資産税関係図書（上記カからクまで）及び改訂を予定している書籍については、電子化し、紙媒体と共に発行することで、利便性の向上を図る。

## 4 税知識の普及啓発事業

### (1) 都民講演会等の開催

納税思想の普及促進の一環として、一般都民を対象に、税に関連した講演会を実施する。講演会においては、著名人による講演に合わせて、納税PRパンフレット等を配布・使用して、地方税の最新情報を伝える。

また、納税関係団体と協力して、税に関する研修を実施していく。

### (2) 租税教育への協力

教育の場での税知識の普及促進のため租税教育推進に協力し、税務関係機関等による教師・生徒等を対象とした租税教室に講師を派遣する。(新型コロナウイルス感染症の状況に応じてウェブ開催等へ見直す可能性あり。)

また、主税局等が主催する中学生の「税についての作文」表彰の実施に協力する。

### (3) 納税PR用パンフレット等の作成と納税広報の実施

時宜に適った効果的な納税啓発用パンフレット等を作成し、税務関係機関の窓口や税関連イベント等を活用して都民に配布する。

また、デザイン変更や安全性向上を目的に整備した協会ウェブサイトを活用し、税に関する広報・宣伝を効果的に行う。

#### (4) 税のPR活動「納税キャンペーン」の実施

地域住民等に対する税知識の普及及び納税意識の高揚を図るため、税務関係機関及び納税協力団体と共同で、繁華街や駅等でパンフレットやチラシ等を配布し、税のPR活動「納税キャンペーン」を実施する。(新型コロナウイルス感染症の状況次第で見直す可能性あり。)

## 5 職員表彰等

### (1) 税財務関係職員功労者の表彰

協会の表彰規程及び功労者表彰実施要綱に基づき、会員団体の税財務職員のうち功績顕著で他の税財務関係職員の模範となる者として会員団体より推薦を受けた職員の中から、税財務関係職員功労者を決定し、表彰する。

ア 対象 税財務歴10年以上の者

イ 表彰予定人員 100名程度(※ 年齢35歳以上58歳未満の者)

### (2) 優秀論文の表彰

協会の実施要綱に基づき、協会機関誌「東京税務レポート」に1年間で掲載された論文の中から優れた作品を優秀論文審査会で審査の上、決定し、表彰する。

ア 対象 「東京税務レポート」年間掲載分の中から優れた作品

イ 表彰予定 最優秀賞 1篇

優秀賞 5篇以内

奨励賞 5篇以内

## 6 自動車税等に関する事業

自動車税事業所における申告受付等の業務について、引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期すとともに、執行体制の整備を進めながら効率的な運営に努める。業務を通じて得られた輸入車等の取得価格などの情報や資料を調査・収集し、納税者等からの照会や相談を通じて税に関する情報や知識の提供を行い、納税者等の利便性向上に繋げるとともに、自動車税に関する制度、手続等の内容を普及させるため、パンフレットを作成し配布する。

あわせて、自動車税コールセンター業務については、自動音声応答(IVR)を活



用し、サービスの質の向上を図る。

また、ウィズコロナ、ポストコロナの観点から、ユーチューブ等を活用した申告書の記載方法の案内の導入を検討するほか、都と連携してBCP対策についても講じていく。

## 7 納税推進業務に関する事業

昨年度来のコロナ禍にあつて、徴収猶予や徴収率の低下とその対応策等が課題になることに伴い、口座振替及び納税しようよう等の納税推進業務について、業務の安定化と効率化を図るとともに、広く都民の納税意識の高揚を図り、納期内納税の促進等に努め、更なる適正・公平な税務行政の向上に寄与していく。

## <収益事業>

### 1 軽油分析事業

軽油引取税の検体試料である採取軽油について、成分判定の分析手法と判定技術の向上に努めることにより、的確な分析処理を行い、東京都の軽油引取税の適正な課税及び不正軽油の防止や犯則取締の円滑な推進に協力していく。

また、他の自治体や民間企業等に対しても広告宣伝活動を行い、積極的に分析依頼を受託するよう取組む。

### 2 税務等に関する業務への職員の派遣事業

各会員団体からの要請を受け、人材派遣事業として地方税及び国民健康保険料（税）の滞納整理等のための要員を派遣している。

会員団体では、コロナ禍にあつて、徴収猶予等の新たな業務や徴収率の低下等の新たな課題が生じていることから、本年度も、こうした課題に的確に対応できる知識やノウハウを有した徴収実務に係る事務指導・助言等の要員として、都内区市町村に税務実務に精通したOB職員を派遣する。

なお、令和元年度から人材バンク制度を創設し、国税OB職員等の専門人材の登録を行い、派遣している。